

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 13 日

事業名称		一時預かり事業費 [一時預かり事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	子育て支援費	事業番号	4	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援課） 課 地域支援（子ども家庭支援センター） 係				課長名	原 里美			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59		
1	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）				
	満1歳から就学前までの認可保育施設を利用していない児童の預かり保育。保護者においては育児中のレスパイト、傷病、入院、冠婚葬祭、短期・不定期の就労の理由で良い。				→ 1歳から5歳までの児童人口（令和3年4月1日現在）				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）				
この仕事の目的	一時預かりを利用することで、安心して子育てできるようにする。				→ 1日当たりの利用可能者数				
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）				
	事業周知（市報、ホームページ、チラシ等）を行い、半日保育と一日保育を保護者の希望に応じて行う。				→ 利用件数				
2			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標	
	対象指標	①の数値	人	3,552	3,439	3,346			
	成果指標	②の数値	人	10	10	10			
	目 標	②の目標値	人	10	10	10	10	10	
目標値設定の考え方 東大和市子ども・子育て支援事業計画、国交付金及び都補助金要綱									
	活動指標	③の数値	人	2,764	2,257	2,702			
3	事業費（実績）		円	16,757,092	19,194,290	21,880,785	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
	財源	一般財源	円	2,390,092	7,021,690	7,059,185			
		特定財源（国・都・他）	円	14,367,000	12,172,600	14,821,600			
		（うち受益者負担）	円	5,880,000	4,653,600	5,817,600			
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	1,662,000	1,676,000	1,650,000			
	職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費		円	18,419,092	20,870,290	23,530,785				
4	(1) 開始年度		平成17年度						
	(2) 環境の変化		平成17年度：子育て支援サービスの充実を図る目的で事業開始。 平成22年度：定員を5名から10名へ増員。 平成26年6月より窓口受付に加え、予約専用回線の設置により電話での予約及びキャンセル待ちの受付を開始し、利便性の向上を図った。 平成26年度：新たに市内3園（玉川上水保育園、向原保育園、大和東保育園）の保育所に対して補助金を交付し、一時預かり事業を開始。なお、平成31年度から市内3園の一時預かり事業については、補助金交付事務も含めて子育て支援課から保育課に主管課を変更。 ※令和4年4月1日から組織改正に伴い子ども家庭支援センターが課となる。						

